

# 調査ニュース

## 今月の注目点

### 「グリーンカーボン」と「ブルーカーボン」

カーボンニュートラル<sup>(※)</sup>の達成に向けては、「CO<sub>2</sub>排出量の削減」と「CO<sub>2</sub>吸収・貯留量の拡大」両面からのアプローチが必要です。後者では活用する吸収源として、陸上の“グリーンカーボン生態系”がよく知られていますが、最近新たに注目されているのが海の“ブルーカーボン生態系”です。周囲を海洋に囲まれている日本。中でも特に北海道は、“ブルーカーボン生態系”の活用ポテンシャルが高いとされており、その活用に向けた取り組みが増えつつあります（P 3 - 5 に関連記事を掲載）。

(※) CO<sub>2</sub>を始めとする温室効果ガスの排出量が、全体としてゼロになる状態のこと。すなわち、排出を完全にゼロにすることは現実的に難しいため、排出量と同じ量を吸収または除去することで、差し引きゼロ（ネットゼロ）になる状態。政府は2020年10月、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言した。

#### 「グリーンカーボン」と「ブルーカーボン」の比較

	グリーンカーボン	ブルーカーボン
言葉の意味	陸上の生態系を経由して吸収・貯留（隔離）される二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）由来の炭素のこと	海の生態系を経由して吸収・貯留（隔離）される二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）由来の炭素のこと
CO <sub>2</sub> の吸収源となる生態系	森林、山林、熱帯雨林、草原等	海草藻場、海藻藻場、湿地・干潟、マングローブ林
CO <sub>2</sub> の貯留場所 (大気中から吸収されたCO <sub>2</sub> が保存される場所)	植物の体内（幹、枝葉、根等）	生態系内の海底（枯れ藻等が堆積・沈殿） 生態系域外の海中・深海・陸棚（海藻等の成長過程で放出される難分解性炭素やちぎれ藻等が移動・堆積）
CO <sub>2</sub> の貯留期間	数十年～数百年 ・主伐（伐採期を迎えた木の収穫）まで	数百年～数千年 ・海底への堆積・沈殿で無酸素状態が長期間維持される（微生物による分解を受けず）
CO <sub>2</sub> 回帰リスク (上記貯留期間中にCO <sub>2</sub> が大気中に回帰するリスク)	高い ・山火事、土砂崩れ、土地転用、不適切な伐採等がリスク要因	低い ・海底土壌の攪乱等がリスク要因になるが、大気中への実際のCO <sub>2</sub> 回帰は限定的
カーボンクレジットの認証・発行制度（国内）	「J-クレジット制度」（国が運営）	「Jブルークレジット <sup>®</sup> 制度」（ジャパンブルーエコノミー技術研究組合が運営）

(出所) 環境省ウェブサイト、国土交通省発行資料、JBE「Jブルークレジット<sup>®</sup>認証申請の手引き」等をもとに道銀地域総合研究所作成

- 最近の道内経済動向 ..... 2
- 北海道の未来 シリーズ<sup>⑥</sup> ..... 3
  - CO<sub>2</sub>吸収源対策として注目度が高まる「ブルーカーボン」  
～道内では藻場造成に向けた実証等の取り組みが活発化～
- トピックス ..... 6
  - 足元の道内貿易情勢  
～中国禁輸措置後の「ほたて」と「なまこ」輸出の変化～
- 図表でみる北海道 シリーズ<sup>④</sup> ..... 8
  - コロナ禍前後での道内のインバウンド動向



# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2024.5.23時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(3~4月実績が中心)。

## ●個人消費は足踏みしている

3月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+6.2%)やコンビニエンスストア(同+0.8%)の販売額は増加が続いている一方、新車販売台数(軽含む乗用車、同▲17.8%)は減少した。需要側の統計では、家計の消費支出額(3月の家計調査を基に算定)が同▲2.0%と5ヵ月連続で減少となった。特殊要因(大手自動車メーカーの生産停止による自動車購入の先送り)が消費支出額の下押し圧力になっているとみられる。

## ●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(4月)は前年比+56.0%(9.1万人)と持ち直している。3月の来道者数(国内交通機関経由)は同+2.6%(108.7万人)と、21年11月以降増加が続いている。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

## ●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(3月)は、前年比▲10.5%と2ヵ月ぶりに減少した。主要な利用関係別にみると貸家(同+4.5%)が2ヵ月連続で増加したものの、持家(同▲8.4%)や分譲住宅(同▲41.1%)が減少した。分譲住宅の内訳をみると、マンション(同▲51.0%)、戸建て(同▲16.4%)ともに減少した。日銀札幌支店が4月1日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の24年度の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、全産業で前年比+9.5%となっており、前年度(同+4.3%)を上回る計画となっている。公共工事出来高(3月)は前年比+5.5%(1,273.0億円)と、2ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(4月)は同+14.0%(2,817.7億円)と2ヵ月ぶりに増加した。

## ●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(3月)は前月比+9.3%と2ヵ月連続で上昇した。化学・石油石炭製品(同▲3.7%)などが低下した一方、金属製品(同+60.7%)などが上昇した。

## ●輸出は下げ止まりの兆しがみられる

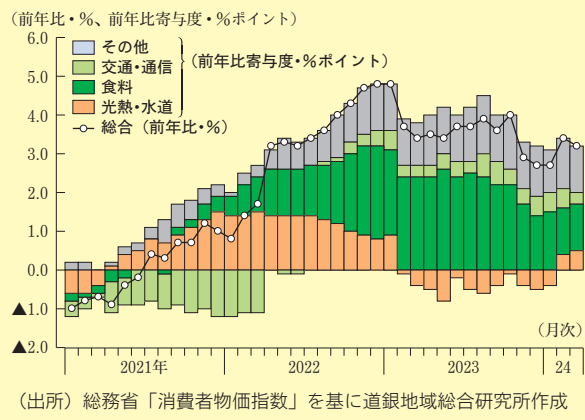
4月の通関輸出額(速報値)は、前年比+0.9%(343.8億円)と4ヵ月連続で増加。「魚介類及び同調整品」(同▲52.2%)の減少が続いているものの、「鉄鋼」(同+88.0%)や「自動車の部分品」(同+23.2%)などが増加した。

## ●雇用情勢は緩やかに持ち直している

3月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.99倍(前年差▲0.06ポイント)となった。基調として緩やかに持ち直している中、単月では9ヵ月ぶりに1倍を下回った。有効求職者数(パート含む常用)は前年比▲0.3%(85,876人)と9ヵ月ぶりに減少した。

## 道内の消費者物価指数(総合)の推移

2024年3月の道内の消費者物価指数(総合)は前年比+3.2%と高い伸びが続いている。先行きをみると、食料品などの価格転嫁は一巡するものの、政府による電気・ガス料金の負担軽減策が終了することや再エネ賦課金が引き上げられることから、当面、消費者物価指数は高い伸びが続くと見込まれる。



# CO<sub>2</sub>吸収源対策として注目度が高まる「ブルーカーボン」

～ 道内では藻場造成に向けた実証等の取り組みが活発化 ～

カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みが国内外で進む中、CO<sub>2</sub>吸収源対策として注目度が高まっている「ブルーカーボン」。北海道はその活用に向けた取り組みにおいて、国内のフロントランナーになる可能性を秘めています。本稿では、ブルーカーボンの概要をQ&A形式で整理した上で、道内における最近の動きをまとめました。

## I. 「ブルーカーボン」の概要

### Q 1：「ブルーカーボン」とは

A 1：海（主に沿岸の浅海域）の生態系によって吸収され、海底（堆積・沈澱等）や海中に貯留されるCO<sub>2</sub>由来の炭素を指します。国連環境計画（UNEP）の報告書「Blue Carbon」（2009年公表）において定義され、CO<sub>2</sub>吸収源対策の新たな選択肢として世界的に注目されるようになりました。なお、「グリーンカーボン」は森林など陸上の生態系によって吸収・貯留される炭素を指します。CO<sub>2</sub>吸収のメカニズムは、両生態系とも同じ（光合成作用によるもの）です。

### Q 2：CO<sub>2</sub>吸収源となる具体的な場所は

A 2：①アマモ・スガモなど海草（うみくさ：種子植物）の藻場、②コンブ・ワカメなど胞子で増える海藻（うみも）の藻場、③海岸や河口部に形成される干潟や、干潟の陸側に発達する湿地帯（塩性湿地）、④熱帯や亜熱帯の河口付近（河川水と海水が混じり合う汽水域）に形成されるマングローブ林（日本では鹿児島以南の沿岸に分布）、です。これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれ、大気中から海中に溶け込んだCO<sub>2</sub>を吸収しています。

### Q 3：対「グリーンカーボン」での優位点は

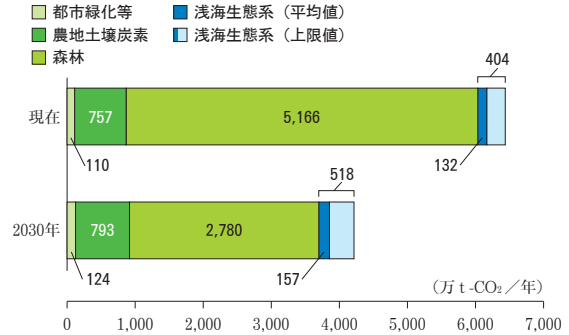
A 3：①貯留期間が圧倒的に長い（数百～数千年）、②貯留状態の安定性が高く大気中へのCO<sub>2</sub>回帰リスクが低い、③単位面積当たりの吸収効率が低い（年間吸収量は森林の5倍～10倍）、などです。

### Q 4：日本における活用ポテンシャルは

A 4：わが国は、“領海面積・海岸線の長さとともに世界第6位”と、ブルーカーボン生態系に恵まれています。また、最大のCO<sub>2</sub>

吸収源である森林による吸収量が、立木の高齢級化等に伴い2030年までに約半減する、との試算もあります（図表1）。このため、わが国におけるブルーカーボン生態系の活用ポテンシャルは高く、吸収源対策の新たな選択肢として注目・期待されているのです。

図表1 CO<sub>2</sub>吸収量の2030年までの変化（国内、吸収源別、推計値）



(注) 浅海生態系の2030年推計値には、同生態系の保全・再生による面積増加が加味されている。  
 (出所) 桑江ほか「浅海生態系における年間二酸化炭素吸収量の全国推計」、〈土木学会論文集B2(海岸工学) Vol.75, No.1, pp.10-20, 2019.〉を基に道銀地域総合研究所作成

### Q 5：国内でCO<sub>2</sub>吸収量が最も多い場所は

A 5：国内のブルーカーボン生態系の面積は28.3万ha、CO<sub>2</sub>吸収量は年間132万t（平均値）～404万t（上限値）と推計されています（図表2）。場所別にみると藻場が、面積・吸収量とも全体の約8割を占めており、吸収源として極めて大きな役割を担っていることがわかります。

図表2 「ブルーカーボン生態系」の面積およびCO<sub>2</sub>吸収量（国内、推計値）

	生態系の面積		CO <sub>2</sub> 吸収量（平均値）	
	万ha	構成比(%)	万t-CO <sub>2</sub> /年	構成比(%)
海藻藻場	17.2	60	71	54
海草藻場	6.2	22	30	23
藻場	23.4	82	101	77
干潟	4.7	17	12	9
マングローブ林	0.3	1	18	14
合計	28.3	100	132	100

(出所) 桑江ほか「浅海生態系における年間二酸化炭素吸収量の全国推計」、〈土木学会論文集B2(海岸工学) Vol.75, No.1, pp.10-20, 2019.〉を基に道銀地域総合研究所作成



## II. 「ブルーカーボン」と道内経済

### 1. 北海道の藻場面積は国内最大

周囲を海洋に囲まれた本道の藻場面積は、約4万6千ha（都道府県別で第一位）。全国の約3割を占めており（図表3）、国内においてブルーカーボン生態系の活用ポテンシャルが最も高い地域といえます。

図表3 都道府県別の藻場面積（TOP10）

順位	都道府県	面積 (ha)		順位	都道府県	面積 (ha)	
			(構成比・%)				(構成比・%)
1	北海道	45,764	27.9	7	青森県	6,907	4.2
2	長崎県	19,095	11.6	8	島根県	6,813	4.1
3	沖縄県	11,261	6.9	9	高知県	5,489	3.3
4	新潟県	8,094	4.9	10	和歌山県	4,803	2.9
5	鹿児島県	7,741	4.7	その他	—	41,067	25.0
6	石川県	7,266	4.4	合計	—	164,300	100

(注) 合計面積が図表2の数値と差異あるのは手法（推計と衛星画像解析調査）が異なる為。

(出所) 環境省「藻場調査（2018-2020年度）結果について」（2021年8月）を基に道銀地域総合研究所作成

### 2. 官民連携での取り組みが活発化

#### (1) 施策にブルーカーボンの取り組み明記

近年、道内沿岸でも磯焼けによる藻場の消失が問題となっており、藻場の保全・造成（生態系の維持・回復）に取り組む重要性はこれまで以上に増えています。そして、ブルーカーボンが注目されるようになったことを受け、藻場保全の取り組みは“水産資源の保護・育成”のみならず“ゼロカーボン北海道の実現”へも大きく貢献する、と広く認知されるようになりました。こうした中、道内ではブルーカーボン活用に向け、官・民の様々な主体による動きが見受けられます（図表4）。

まず、道は、ブルーカーボンにかかる施策展開に着手。CO<sub>2</sub>吸収量の把握・各地の取り組み促進・情報発信等に関する事項を協議する場として2022年11月、「北海道ブルーカーボン推進協議会」を設置しました。2023年に入り、水産業振興関連および脱炭素化（カーボンニュートラル）関連の計画に取り組みを明記。さらに2024年3月には「ブルーカーボンに関する取組の推進方向」を制定し、具体的活動内容や道の役割等を整理しました。

#### (2) 各地で実証等の取り組みが活発化

これに前後し、道内各地域では、官・民・地元関係団体などが連携した取り組みが増えています。例えば、藻場造成に向けた実証試験のほか、CO<sub>2</sub>吸収量の推計手法検討、カー

ボンクレジットの認証取得などです。以下に事例を2つ紹介します。

#### ①【藻場造成の取り組み】（図表4-A、写真）

日本製鉄株式会社（東京）は鉄鋼スラグ（製造過程で発生する副産物）活用による藻場造成材を開発。これまで全国56地域（うち道内11地域）で藻場の再生・造成事業に取り組んでいます。日本海に面した増毛町沿岸では地元漁業協同組合と連携。磯焼け対策・水産振興を目的とした実証試験を2004年にスタートし、これまで3ヵ所に同造成材を敷設。うち1ヵ所では、7年間（15年-22年）で藻場面積が5.5倍に拡大したことが確認されました。また、これまで「Jブルークレジット®」<sup>(\*)</sup>の認証を2回取得。累計認証量は約62t-CO<sub>2</sub>に上ります（1回目の取得は道内初。かつ、民間企業・漁業協同組合の連携例として全国初）。

(\*) ブルーカーボンを定量化して取引可能なクレジットにしたもの。ジャパンブルーエコノミー技術研究組合（JBE）が認証・発行・管理を行い、認証はJBEから独立した第三者委員会による審査・意見を経る。

#### ②【CO<sub>2</sub>吸収量の推計手法検討】（図表4-B）

国土交通省北海道開発局は、研究機関・大学・地元漁業協同組合などと連携。えりも町沿岸の天然コンブ漁場において、CO<sub>2</sub>吸収量の推計調査を行い、「Jブルークレジット®」の認証を取得（23年：60.4t-CO<sub>2</sub>）。藻場面積の効率的算出に向けてAIを活用するなど、計測技術の開発および吸収量推計手法の確立等に取り組んでいます。

### 3. ブルーカーボン活用の先進地域に

北海道におけるブルーカーボン生態系のポテンシャルは高く、その活用促進は、脱炭素面だけでなく主要産業振興面へも大きな貢献が見込まれています。一方、同生態系に関する基礎データ・情報の蓄積は、まだまだ進んでいないのが現状です。

本道が今後、藻場造成のノウハウ蓄積、藻場面積計測技術・吸収量推計手法の確立、クレジット認証量および同取引の拡大、連携やネットワークづくりの好事例創出などを通じて、国内におけるブルーカーボン活用の先進地域になっていくことが期待されます。

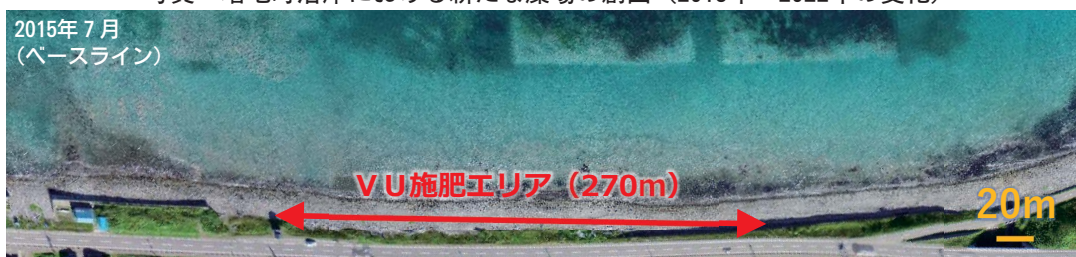
（黒瀧 隆司）

図表4 「ブルーカーボン」に関連する取り組み事例（道内）

地域	主体 および連携先	期間	主な取り組み内容
北海道	北海道	22年 ～継続中	<b>【施策展開等】</b> ・22年11月設置 「北海道ブルーカーボン推進協議会」 《※23年中に策定（もしくは一部修正）した2つの計画に取り組みを明記》 ・23年3月策定 「北海道水産業・漁村振興推進計画〈第5期〉」（計画期間：23-27年度） ・23年4月一部修正「ゼロカーボン北海道推進計画（22年3月策定）」（同上：21-30年度） ・24年3月制定 「ブルーカーボンに関する取組の推進方向」
【A】 増毛町沿岸 (写真参照)	日本製鉄㈱（東京） 増毛漁業協同組合	04年 ～継続中	<b>【藻場造成】</b> ・日本製鉄が開発した藻場造成材を海中に敷設。コンブ藻場の造成効果を確認。 <b>【Jブルークレジット®の認証取得】</b> ・22年12月 認証量：49.5 t-CO <sub>2</sub> （17年6月～22年6月分）、藻場面積：3.3ha ・24年2月 認証量：12.2 t-CO <sub>2</sub> （22年6月～23年6月分）、藻場面積：19.6ha （3ヵ所合計）
泊村沿岸	日本製鉄㈱（東京） 古宇郡漁業協同組合	18年 ～継続中	<b>【藻場造成】</b> ・日本製鉄が開発した藻場造成材を海中に敷設。コンブ藻場の造成効果を確認。 <b>【Jブルークレジット®の認証取得】</b> ・24年2月 認証量：8.5 t-CO <sub>2</sub> （22年5月～23年5月分）、藻場面積：8.4ha（2ヵ所合計）
森町沿岸	北海道電力㈱（札幌） 森町	23年11月 ～継続中	<b>【藻場造成】</b> ・ブルーカーボン事業や町の脱炭素推進に向け連携協定締結。藻礁ブロックの開発（町内で発生するホタテ貝殻等を活用）や、実証試験によるコンブ繁茂状況の調査（期間：～24年6月）。また、関連する事業の事業性評価や、藻場調査高度化（ドローン活用）への技術的支援など。
釧路港	北海道開発局 ㈱アルファ水工コンサル タンツ（札幌）	22年	<b>【CO<sub>2</sub>貯留量の推計（研究）】</b> ・島防波堤沿いの浅場（浚渫土砂利用し人工整備）にできた藻場のCO <sub>2</sub> 貯留量を試算。また、雑海藻を駆除している実際の天然コンブ漁場での同貯留量算定に向け、貯留の考え方を整理。
【B】 えりも町沿岸	北海道開発局 寒地土木研究所 北海道大学 えりも町 えりも漁業協同組合 えりも岬の緑を守る会	23年	<b>【CO<sub>2</sub>吸収量の推計調査】</b> ・広大な藻場面積の算出を効率的に行うための技術開発を目的に、ドローン・AIを活用し天然コンブ漁場面積を計測・算出。算出結果をもとに当該漁場（藻場）のCO <sub>2</sub> 吸収量を推計調査。 ・上記の結果を基に、町・漁協・市民団体がクレジットの認証申請。 <b>【Jブルークレジット®の認証取得】</b> ・23年12月 認証量：60.4 t-CO <sub>2</sub> （22年10月～23年9月分）、藻場面積：4.7ha（7ヵ所合計）
利尻島沿岸	北海道開発局 利尻富士町 利尻町 利尻漁業協同組合	23年 ～24年3月	<b>【CO<sub>2</sub>吸収量の推計調査】</b> ・リシリコンブ養殖漁場においてCO <sub>2</sub> 吸収量を推計調査。 ・利尻富士町では「地球温暖化対策実行計画」の策定（24年4月）に際し同調査結果を活用。 <b>【Jブルークレジット®の認証取得】</b> ・24年2月 認証量：37.8 t-CO <sub>2</sub> （18年12月～23年11月分）、養殖コンブ長：約42km（単年計）
函館市	北海道ガス㈱（札幌） 函館市	23年 ～継続中	<b>【CO<sub>2</sub>吸収量の推計調査】</b> ・23年1月、まちづくりに関する包括連携協定（20年締結）を更新し、新たに「ブルーカーボン・オフセット事業」等を連携事項に追加。養殖コンブのCO <sub>2</sub> 吸収に関する収支モデル構築を図るとともに、クレジット化にも取り組む。

（出所）各取り組み主体の発表資料、ジャパンブルーエコノミー技術研究組合のウェブサイト、関係先へのヒアリング、各種報道資料等を基に道銀地域総合研究所作成

写真 増毛町沿岸における新たな藻場の創出（2015年→2022年の変化）



※「VU」は、藻場造成材の製品名「ビバリー®ユニット」の略語。

↓ 海岸線に沿って、CO<sub>2</sub>吸収源となるコンブ藻場（黒っぽく見える部分）が5.5倍に拡大した。



（写真提供：日本製鉄株式会社（ドローンによる空撮））

## 足元の道内貿易情勢

～ 中国禁輸措置後の「ほたて」と「なまこ」輸出の変化～

昨年8月、中国は日本政府によるALPS処理水の海洋放出に反発し、日本産水産物の輸入を全面的に停止しました（以下、禁輸措置）。本稿では、道内から輸出される魚介類のうち「ほたて」と「なまこ」について、禁輸措置後の動向をまとめました。

## 道内魚介類の輸出は中国に依存

2023年8月24日、政府は東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出を開始。これを受け、中国は日本産水産物の禁輸措置を決定しました。禁輸措置前の2022年の1年間に道内から輸出された魚介類（調製品を含む）は832.8億円でした。その内、中国向けは531.7億円と全体の63.8%を占めており、禁輸措置の影響を受け、道内からの魚介類輸出は大幅な減少を余儀なくされています（図表1）。

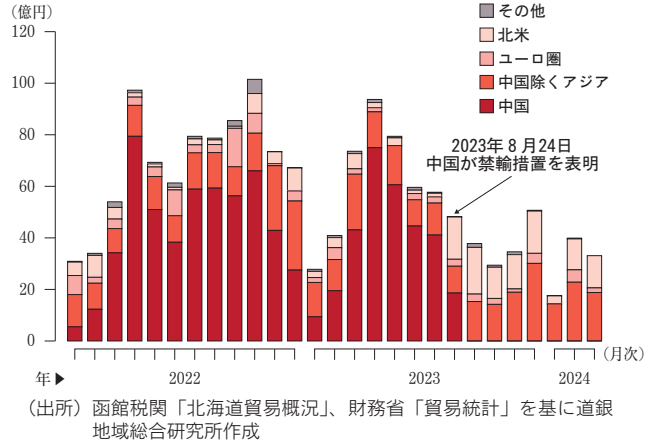
22年、各国に輸出された魚介類を品目別に金額順でみると、まず、ほたて（輸出額601.5億円・全体の内72.2%）が圧倒的シェアを占めており、次いで、なまこ（同79.2億円・同9.5%）が続きます（図表2）。

本稿では、この2品目の輸出に焦点を当て、禁輸措置後の動向をみていきます。

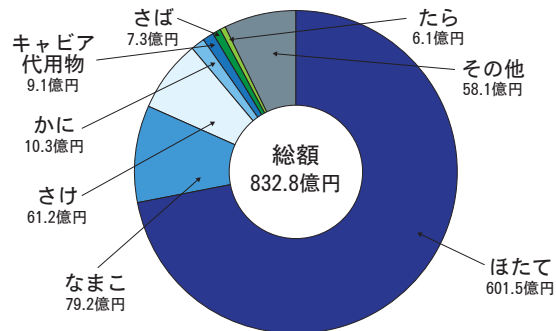
## 「冷凍殻付きほたて」の輸出が苦戦する一方、「玉冷」の輸出は前年比で増加

まず、道内からのほたて輸出の変化について、形態別に確認します。輸出額ベースでみると、最もウェートが大きい冷凍殻付きほたては、台湾・ベトナム・タイ・インドネシアといった中国を除くアジアへの代替輸出が進んでいるものの大幅に減少しています（図表3）。その背景には、中国向けの剥落と、輸出単価の低下があります。特に後者に注目すると、足元24年1～3月期における輸出単価は196.5円/kgと、前年同期の中国向け輸出単価（431.3円/kg）と比べて半値以下になりました。需給バランスの大幅悪化に伴う値崩れが起きていると考えられます。他方、道内で殻剥きなどの加工を行う冷凍貝柱（通称、玉冷）の24年1～3月期における輸出額は、42.5億円（前年同期比+20.4%）と前年を上回りました（図表4）。国・地域別には、中国向けの剥落に加え、ユーロ圏向け（同▲22.6%）が減少した一方、中国を除くアジア向け（同2.3倍）と北米向け（同2.2倍）の増加が下支えしました。これまで中国では、北海道から輸入した冷凍殻付きほたてを中国国内で玉冷

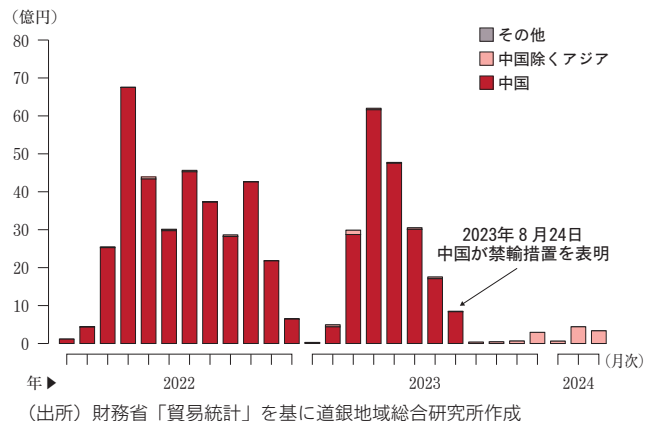
図表1 道内魚介類輸出の推移（国・地域別）



図表2 品目別の道内魚介類輸出（2022年）



図表3 「冷凍殻付きほたて」輸出の推移（国・地域別）





に加工し、米国などに向けて再輸出する加工貿易が盛んでした。そのため、中国による玉冷供給の減少をカバーするために、道内から北米に向けて玉冷輸出が増加したものとみられます。

### 中国産なまこは漁獲量が拡大傾向。道産なまこの輸出は厳しさを増す展開に

次に道内からのなまこ輸出をみると、「乾燥なまこ」（禁輸措置前の22年輸出額：30.0億円）と「塩蔵なまこ」（同：47.2億円）の2品目で、なまこ輸出額の約98%を占めています。なお、「乾燥なまこ」はほとんどが香港向けのため、禁輸措置後も変化はほとんどありません。他方、中国向けが多かった「塩蔵なまこ」は禁輸措置以降、代替輸出先として香港向けが増加傾向にあります（図表5）。ただ、なまこを食べる国・地域は中華圏のほかアジアの一部の国に限られており、ほたてよりも代替輸出先を開拓する難易度は高いと考えられます。

道産なまこが中国へ輸出されていた背景には、品質の高さが評価されていたことが挙げられます。しかし、中国では、養殖技術の向上を背景に、高品質化と漁獲量の拡大を実現するなど、なまこを取り巻く環境が大きく変化しました。特に、なまこの漁獲量に注目すると、中国漁業協会によれば、中国国内でのなまこの漁獲量（養殖が中心）は2005年に約4万トンでしたが、22年には約25万トンにまで拡大。一方、わが国のなまこ漁獲量は同年0.5万トンと、その差は50倍にも広がっています。そのため、中国が将来的に禁輸措置を解除したとしても、道産なまこの中国市場への再参入余地は狭まっている恐れがあります。

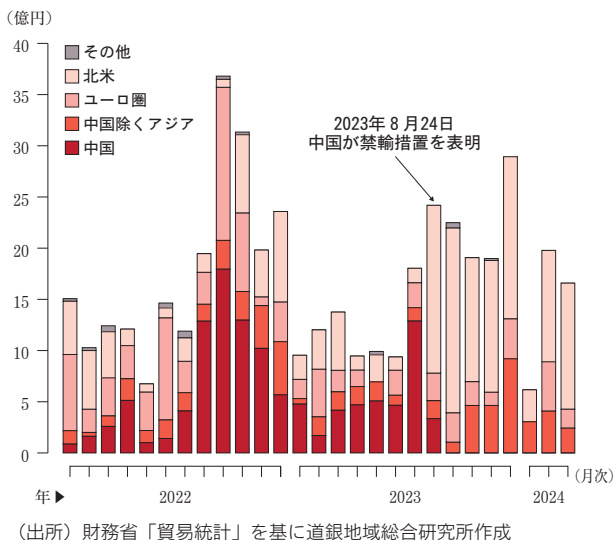
### ほたて・なまこともに国内消費への回帰も重要

国内における食料品の消費動向を、禁輸措置が始まった昨年8月以降の家計調査で確認すると、昨今の物価上昇の影響を受けて食料品全体の消費支出額（3月）は、前年比+6.7%と増加傾向にあります。一方、魚介類のうち、ほたての消費支出額（同月）は同+58.8%と、産地支援機運の高まりや需要喚起策などを受けて伸びが急拡大しました（図表6）。

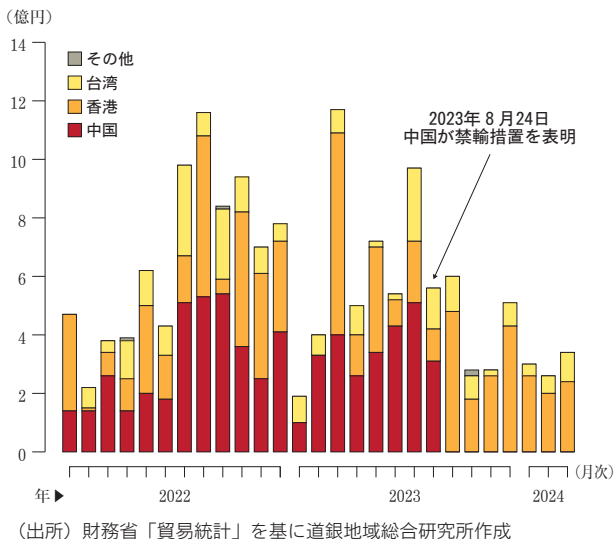
ほたて・なまこの道内からの輸出は、中国の禁輸措置によってどちらも厳しい状況に立たされています。状況を打開するためには、代替輸出先の開拓もさることながら、道産を含む国産魚介類の国内での消費底上げに向け、官民一体となつての取り組みが求められます。

（小野 公嗣）

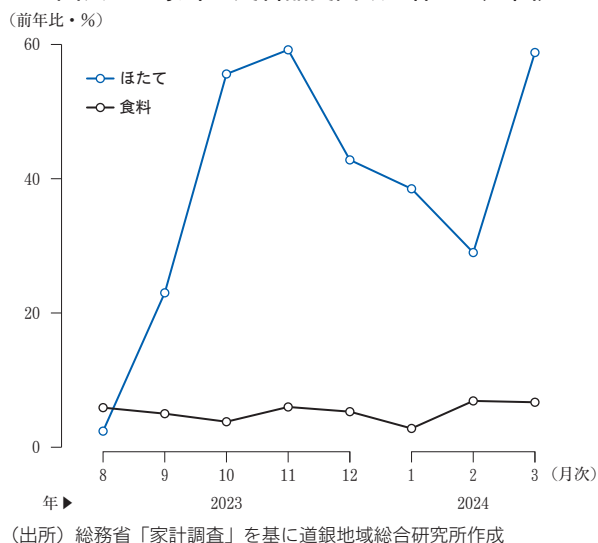
図表4 「玉冷」輸出の推移（国・地域別）



図表5 「なまこ」輸出の推移（国・地域別）



図表6 家計の食料品支出額の伸び（全国）



## コロナ禍前後での道内のインバウンド動向

### 韓国などからの宿泊客が増加

道内におけるインバウンド（訪日外国人旅行者）は回復基調が続いています。本稿では、コロナ禍前後の動向について読み解きます。まず、観光庁の宿泊旅行統計調査をみると、2023年10－12月期の道内の外国人延べ宿泊者数は189.2万人となり、2019年同期（181.0万人）を上回りました（図表1）。国・地域別にみると、中国や香港、東南アジアが減少したものの、韓国や台湾などが増加しました。なかでも、韓国からの宿泊客の大幅増が全体をけん引しています。韓国から新千歳空港への直行便の便数が回復していることや、近距離の海外旅行の人気の高まっていることなどが、背景にあると考えられます。

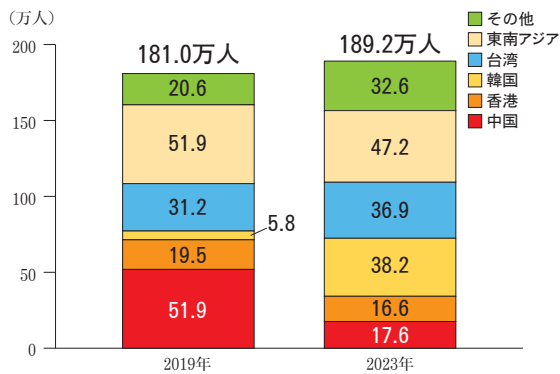
### 宿泊費や買物代が1人当たり旅行消費額を押し上げ

1人当たり旅行消費額にも変化がみられます。観光庁の訪日外国人消費動向調査（観光・レジャー目的）をみると、2023年10－12月期の道内での1人当たり旅行消費額は13.6万円と、2019年同期（11.1万円）を上回りました（図表2）。費目別にみると、宿泊費や買物代などが増加しています。団体旅行から個人旅行へのスタイルの変化により旅行消費額が増加傾向にあると考えられます。また、為替相場がコロナ禍前と比べて円安となっていることなども、円ベースでの消費額増加を後押ししたとみられます。

### 体験型観光の拡大など長期間の滞在につながる取り組みが重要

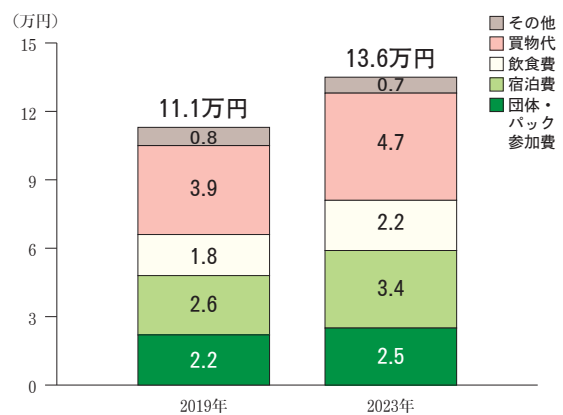
先行きも道内のインバウンドは回復基調が続くことが見込まれます。ただ、道内の観光産業では慢性的な人手不足が続いており、インバウンドの回復ペースは緩やかに推移すると予想されます。こうした中で、道内のインバウンド消費を拡大するためには、1人当たりの消費額を引き上げることが必要となります。道内の豊かな自然や独自の文化などを活用した体験型観光の拡大など、長期間の滞在につながる取り組みが一層重要となっています。（菊池 祥平）

図表1 国・地域別外国人延べ宿泊者数  
(各年10－12月期)



(注1) 従業者数10人以上の施設を対象に調査。  
(注2) 東南アジアはタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムを指す。  
(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 1人当たり旅行消費額  
(各年10－12月期)



(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」を基に道銀地域総合研究所作成

## 調査ニュース (2024・6) NO.468

発行 株式会社北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)  
 企画・編集 株式会社道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤)  
 〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館  
 TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
 <本誌の無断転用、転載を禁じます>